

令和元年6月11日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03517

研究課題名(和文) ポリティサイドの構造分析－「本質化」と破壊意図

研究課題名(英文) A structural analysis of politicide: essentialization and destructive intent

研究代表者

松野 明久 (Matsuno, Akihisa)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：90165845

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：ポリティサイド(政治集団の破壊)が発生するメカニズムにおいて、敵集団の本質化(修正不能な悪を属性として持つという認識の形成)と破壊意図(集団をそれ自体として破壊する意図)の形成がどのように行われるかをモデル化し、インドネシア、東ティモール、カンボジア、アルゼンチン、韓国(光州事件)を事例としてその検証を行った。成果は当初のモデル(本質化 破壊意図)とは異なり、破壊意図が多くの場合において先行するのであって(破壊意図 本質化)、本質化はその正当化論理として動員されるものであることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は紛争予防を目的として、紛争において発生する政治集団の破壊(ポリティサイド)、すなわち大量殺害を防止するためにそのメカニズムを解明するというものである。ポリティサイドはしばしばジェノサイドと区別なく使われる用語であるが、実際にはジェノサイド条約の適用はない。そのためその重大さが見過される傾向にあるのは否めない。本研究はポリティサイドをジェノサイドと並ぶ重大な国際的犯罪として提唱し、加えてそれを予防するための介入策を考えるためにメカニズムの解明を行った。本課題で実行の前段階となる破壊意図の形成や本質化をモデル化することができた。

研究成果の概要(英文)：The research examined a model on how essentialization (the formation of a perception that the enemy has an incurable evil) and the intent to destroy a political group are formed in the mechanism of politicide (destruction of a political group) by case studies from Indonesia (the massacre in 1965-1966), Timor-Leste (military operation against the pro-independence group), Cambodia (killings of opponents), Argentina (repression under the military regime) and Korea (Gwangju democratic uprising). The result was that the initial model (from essentialization to destructive intent) needs to be changed that the destructive intent comes first in most cases with essentialization being mobilized as a justification logic (from destructive intent to essentialization).

研究分野：国際関係論

キーワード：ポリティサイド ジェノサイド 虐殺 国際刑事法 インドネシア カンボジア アルゼンチン 光州

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦争・紛争・政治的抑圧状況（独裁政権等）において発生する、政治集団をそれ自身として破壊する意図をもって行われる大量殺害及び残虐行為をポリティサイド（Politicide）と定義する。国際法上ポリティサイドはジェノサイド罪の適用を受けない。それは国際法におけるジェノサイドが「国民、民族、人種、及び宗教集団」を対象とする行為と定義されており、政治集団を含まないからである。ジェノサイド条約制定の過程で、政治集団が対象から外されたという事情もある。しかしながら現代史において多いのはむしろ政治集団を標的とした大量殺害であり、紛争予防の観点からはこのポリティサイドを予防することが肝要となる。そしてポリティサイド予防のためにはその発生メカニズムの解明が必要である。

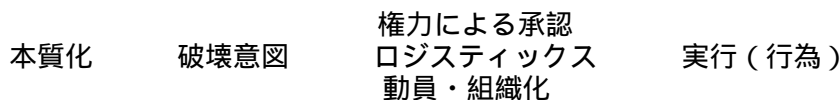
2. 研究の目的

本課題の目的は、ポリティサイドを成立させる思考である政治集団の「本質化」と「破壊意図」を中心とした、ポリティサイド発生の基本構造を解明することである。「本質化」とはある属性をその集団の分離不能な「本質」とみることである。ポリティサイドにおいては、政治集団に所属する者たちがある特定の不可分な（したがって何らかの本質的な）共通の「悪」の属性をもつとみなされ、したがって集団全体を破壊するしかないという「破壊意図」が生まれる。ポリティサイドの基本構造は「本質化」から「破壊意図」に至る、犯罪意思の形成過程を軸とし、権力による承認、ロジスティックス、動員・組織化といった要素が揃って実行（行為）へと至るもので、そのプロセスを明らかにすることで基本構造の解明とするものである。

3. 研究の方法

本課題については、仮説として以下の図のようなポリティサイド生成のモデルを考えた。本質化から破壊意図へと進み、実行部隊にお墨付きを与える何らかの上位の権力が承認を行い、武器や運搬手段の準備が整い、実行部隊となる軍部隊及び準軍組織等の組織化が行われ、これらの条件が整ったところで実行に移るというプロセスである。研究は、このモデルの妥当性をケーススタディーによって検証する作業を行い、それぞれについて肉付けしていくという手法をとった。そのために、これまで研究してきたインドネシアや東ティモールの事例に加えて、アルゼンチン、カンボジア、韓国（光州事件）をケースとして、現地調査を行いつつ資料を読み進めた。また、学会発表等でフィードバックをえた他、最後に国際ワークショップを開催して、アルゼンチン、インドネシア、韓国の比較を3ヶ国の研究者を交えて行い、総括的な議論を行った。

（ポリティサイド生成のモデル）



4. 研究成果

(1) 第一の研究成果は、モデルの根幹に関わる部分の修正が必要となったということである。モデルでは、本質化 破壊意図の順番を考えていた。モデルは、敵と見なす集団が修正不可能な悪の属性をもっており、したがって破壊する以外にその邪悪を除去する方法がないと結論し、それを実現するための作戦行動に出るといふ、一見もっともな論理の流れにもとづいてつくられていた。しかし、実際の事例の検証からは、ある政治集団との敵対関係は具体的な権力、利益、イデオロギーなどをめぐって事前に形成されており、それが全面的な破壊意図に発展する段階で、本質化が起きていることが浮き彫りになった。つまり、本質化とは、破壊に向けて人びとを動員する扇動的プロパガンダであるか、あるいは破壊意図を隠すための正当化のレトリックである場合が多いのである。それは、全面的、徹底的な破壊のためにこそ本質化は必要とされ、破壊作戦の一部として作り出されるということである。そうなると、順番としては破壊意図 本質化というのが正しいということになる。

破壊意図を先にもってくるか、本質化を先にもってくるかというのは、ポリティサイド発生メカニズムを説明する上では重要なポイントである。仮説の段階では、これが時系列を表したモデルなのか、論理構造を表したモデルなのかは明確になっていなかった。むしろそれらは一致するという暗黙の前提に作られたものである。この点、区別する必要があるということが明らかになった。つまり、時系列的に表現されるものと論理構造として表現されるものを区別し、両者をひとつの図式の中に表現するというモデルが必要であろうということである。

(2) 第二の研究成果として、これもモデルに関わる部分であるが、権力による承認の取扱いはモデルのように単純に行かないということが明らかになった。今回事例として検証したインドネシア、アルゼンチン、韓国はいずれも冷戦期の反共政策と深い関係をもつ。こうした国内冷戦的状况における権力による承認が具体的に何を意味するかというと、究極的にはアメリカの

承認ということになる。実際、東ティモールへの軍事侵攻の決断においては、資料公開が進み、当時のアメリカ大統領・国務長官の侵攻前日のゴーサインが大きなウェイトを占めたということが明らかになっている。インドネシア、アルゼンチン、韓国についてもアメリカの関与がある部分で行われた事実は指摘されている。もっともそれが「承認」に当たるかどうかは要検討である。ただ、このモデルは実行主体の行動を表現するモデルなので、実行主体（その国の軍隊など）が承認があったと解釈すれば承認というプロセスを経たと言うことができる。それは実際に大国が承認を与えかどうか、とは別な主観的な問題だということになる。一方、カンボジアの虐殺については中国の後ろ盾を得ていた政権が行ったということから中国の（暗黙または明確な）承認があったのではないかと疑われる。いずれの場合も、冷戦体制という一国で完結しない状況の中での承認というのも一国の中では完結しないことが予想される。さらには、それが承認なのか、そもそもの指示なのかという問題も発生する。この点については、実行主体の主体性（agency）の評価にも関わり、モデルとしては両方の可能性を包摂できるものが望ましいという結論に至った。

(3) 以下、事例研究からいくつかの研究成果が得られた。まず、カンボジアについては文献調査と現地調査を行った。その結果わかったことは、ポルポト派は1975年のプノンペン攻略までは占拠地においても残虐行為を働いておらず、プノンペン攻略後に大きく支配形態を変えたことである。その際、敵視したのは前政権（ロンノル政権）に仕えた役人、兵士、そして教師たちで、次に財産家で財産の引き渡しを拒否した人などへ対象が広がった。ロンノル政権の打倒をめざしたポルポト派がロンノル政権の役人・兵士たちを処刑したのは本質化というより敵集団の破壊が直接の目的であり、反革命という論理はその後形成されたと考えられる。ポルポト派のロジスティクスと動員・組織化は搾取した労働によって生産した農産物（主には米）の輸出から得られた利益であって、そのために強制労働は不可欠のものとなり、それに反対する勢力は「反革命」とされたのであった。「反革命」は体制のメカニズム維持にとって危険な分子へのレッテルという可能性が高い。

(4) アルゼンチンについては文献調査と現地調査を行った。その結果わかったことは、1976年に軍がクーデターによって権力を獲得し「国家再編過程」という名称の下に反対勢力に対する有無をいわさぬ弾圧を始めた際、ドクトリンそのものが変質したということである。その変質は、国家反逆行為を行う具体的な集団（先住民族の武装グループ等）を弾圧するという国内治安維持のドクトリンから、社会全体に潜んでいてアルゼンチン社会の性格（伝統主義、家族主義、キリスト教）を変えようと陰謀を企む見えない敵と戦うというドクトリンへの変質である。この新しいドクトリンによって弾圧は広く一般市民に向かうようになり、また方法も誘拐殺害といった激しいものへとエスカレートした。この主張はアルゼンチンの歴史家ガブリエル・アギラ教授が主張しているもので、その指摘は本研究が探求する「本質化」が弾圧政策の展開と平行して起きていることを示している。

(5) 韓国の光州事件（光州民衆蜂起または5.18事件）の研究はポリティサイド研究に新たな視点をもたらしてくれた。まず第一に、ある特定の時期に特定の地域で特定の集団に対して行われた残虐行為が、政治集団の破壊を意図したポリティサイドに該当するかという疑問が寄せられるだろう。インドネシア、カンボジア、アルゼンチンの悲劇はナショナルなレベルで起きており、その空間的広がり、期間、スケールにおいて典型例と言えそうだ。しかし、光州事件はどうか。これについては例えばスレブレニツァの虐殺がジェノサイドに該当するかという判断との類似性が指摘できるだろう。本研究における探求のポイントは、本質化と破壊意図の関係である。光州事件においては、光州市民の民主化要求蜂起は北朝鮮と通じていたものと軍は喧伝した。軍はそれを証明したわけでもなく、根拠のないプロパガンダであり、そのこと自体が本質化の捏造であったと考えられる。民主化運動あるいは軍事政権に対する退陣要求を脅威と感じた軍がその破壊意図を隠蔽するために行ったものであり、破壊意図が論理上先に来ていたと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

Matsuno, Akihisa. Indonesia's 1965 in a comparative perspective. Historical Dialogues, Justice, and Memory Network Conference, 9 December 2017, Columbia University.

Matsuno, Akihisa. Politicide: a preliminary note on the theory and case studies. Kyung Hee University Wednesday Seminar on International Relations, 22 November 2017.

Matsuno, Akihisa. Genosida dan Kelompok Politik (ジェノサイドと政治集団), Seminar Jalan Berkeadilan bagi Penyintas: Memahami Genosida '65-66 dan Sesudahnya (被害者にとっての正義ある道に関するセミナー: 65-66年のジェノサイドとその後を理解する), Kampus

APMD Yogyakarta, Indonesia, 29 April 2017.

〔図書〕(計 1 件)

Matsuno, Akihisa. September 30 Movement and its Aftermath in Bali, October-December 1965. in Katharine McGregor, Jess Melvin and Annie Pohlman. eds. *The Indonesian Genocide: Causes, Dynamics and Legacies*. Palgrave Macmillan, 2018, pp. 71-88.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。